

全鉄連流通動態調査結果表 平成29年3月分

(29.4.27)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		2月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	6,532	85.8%	61,268	126.9%	57,816	117.2%	9,984	152.8%	
	大阪	5,462	103.7%	30,573	123.3%	30,441	123.7%	5,594	102.4%	
	愛知	6,395	100.3%	3,471	158.8%	3,016	139.4%	6,850	107.1%	
	計	18,389	95.5%	95,312	126.6%	91,273	119.9%	22,428	122.0%	
形鋼	山形鋼	東京	20,240	100.0%	9,984	114.6%	10,025	115.0%	20,199	99.8%
		大阪	17,080	103.4%	11,749	127.7%	10,444	121.0%	18,385	107.6%
		愛知	12,585	101.4%	7,097	102.4%	7,483	110.7%	12,199	96.9%
		計	49,905	101.5%	28,830	116.0%	27,952	115.9%	50,783	101.8%
	溝形鋼	東京	15,005	100.4%	7,798	136.0%	7,106	125.2%	15,697	104.6%
		大阪	10,928	115.8%	5,914	83.0%	6,308	112.0%	10,534	96.4%
		愛知	7,302	103.2%	5,355	108.3%	5,197	110.1%	7,460	102.2%
		計	33,235	105.6%	19,067	107.1%	18,611	116.1%	33,691	101.4%
	H形鋼	東京	29,824	106.6%	15,907	97.5%	15,908	109.8%	29,823	100.0%
		大阪	42,287	116.8%	30,138	105.9%	27,205	121.7%	45,220	106.9%
		愛知	20,148	107.2%	14,228	99.3%	15,592	120.2%	18,784	93.2%
		計	92,259	111.2%	60,273	102.0%	58,705	117.9%	93,827	101.7%
合 計		175,399	107.2%	108,170	106.3%	105,268	117.0%	178,301	101.7%	
コ ラ ム	東京	11,293	102.3%	2,305	85.7%	2,840	116.5%	10,758	95.3%	
	大阪	11,353	108.7%	3,029	70.4%	4,135	121.8%	10,247	90.3%	
	愛知	2,401	104.3%	1,037	69.9%	1,032	74.6%	2,406	100.2%	
	計	25,047	105.3%	6,371	75.2%	8,007	110.9%	23,411	93.5%	
軽量C形鋼	東京	3,878	99.0%	2,488	123.5%	2,028	98.7%	4,338	111.9%	
	大阪	2,889	100.2%	2,015	92.0%	2,043	93.5%	2,861	99.0%	
	愛知	3,231	110.7%	1,235	84.6%	1,277	111.4%	3,189	98.7%	
	計	9,998	102.9%	5,738	101.3%	5,348	99.3%	10,388	103.9%	
総 計		228,833	105.8%	215,591	112.8%	209,896	117.5%	234,528	102.5%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京31 大阪21 愛知15 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。